CONTENTS

おきぎん調査月報

ご覧になれます

2020 2 No.545

1 くがにくとぅば［黄金言葉］vol.191
人財育成を通じて未来を創る
株式会社FROGS　代表取締役 兼CEO　山崎　暁

5 地域リレーションシップ情報 185
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
令和元年度下請取引適正化推進講習会を開催しました。
キャンペーン標語
～無茶な依頼　しないさせない　受け入れない～

6 【スポット調査】消費税増税後の状況について

14 けいざい風水

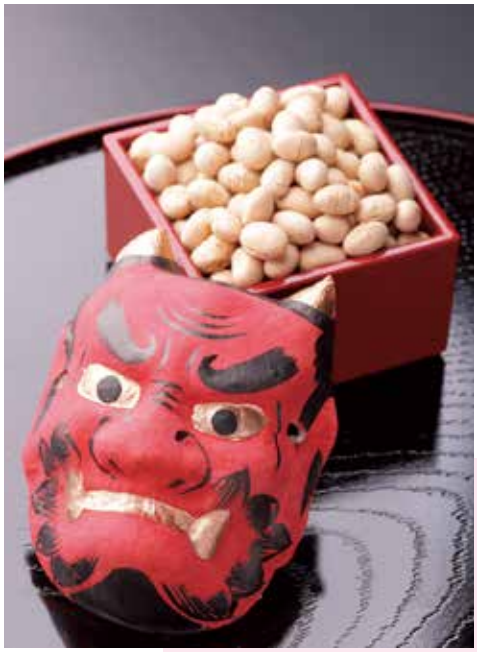
18 おきぎんカトレアクラブ通信

20 県内景況・確報
2019年11月の県内景況

28 国内景気動向

30 沖縄マーケティング情報
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄（年次）
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向（月次）

50 経済社会のできごと（沖縄、国内・海外）
2019年12月



表紙写真/節分

人財育成を通じて未来を創る

株式会社FROGS
代表取締役 兼CEO 山崎 暁

今回は、「人財育成を通じて未来を創る」を理念に、沖縄発「Ryukyufrogs」コンテンツの全国展開、FROGS Academyのスクール運営など、人財育成事業やイノベーションイベント（LEAP DAY）事業に奮闘している株式会社FROGSの山崎 暁 代表取締役 兼CEOにお話しを伺って参りました。

未来人財育成

株式会社FROGSでは文理の枠を超え*アントレプレナーシップを身につけた*ハイブリッドイノベーター人財を育成する「Ryukyufrogs」や「FROGS Academy」の運営の他、*STEAM教育を楽しみながら身につけることができる幼児から小学生を対象にした「レゴスクール」を運営するなど、未来人財育成に注力しています。

FROGSとは
- F Futuristic：未来的で、時に奇抜である
- R Radical：革命的で、刺激的である
- O Open-minded：開かれた心で、新しい思想を取り入れる
- G Global-thinking：国にとらわれない、全世界的思考である
- S Social influential：社会に影響力がある

また、地域にイノベーションのムーブメントを起こすイベント「LEAP DAY」の運営、Ryukyufrogsのコンテンツ全体をパッケージとして県外や海外に販売する事業、ワークショップや各種研修、講演会を学校・企業・行政などにも販売提供しています。

＊アントレプレナーシップ（entrepreneurship）
起業家精神。従来の慣習やルールに流されることなく、常により良い未来のために最善策を見つけ、実際に周囲を巻き込みながらイノベーションを起こす力。

＊ハイブリッドイノベーター人財
理系文系の垣根を超えて「創造的思考力」と「論理的思考力」を併せ持ち、課題解決に対してクリエイティビティ×テクノロジーでアプローチできる人財。

＊STEAM教育
Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（ものづくり）、Art（芸術）、Mathematics（数学）の５つの領域を重視する教育。

「Ryukyufrogs」を抜きには語れない

私共FROGSは「Ryukyufrogs」を抜きには語れません。

沖縄の豊かな未来を創るヒントは何よりも人にあります。子どもたち、若者たちの成長の可能性は無限大ですが、取り巻く環境や関わる大人、社会の仕組み次第であるとも感じています。

そこで2007年に「沖縄の持続的かつ発展的な経済自立の実現のために、世界と沖縄をつなぐグローバル志向の若手イノベーター人財を発掘・育成する」という志のもとRyukyufrogsはスタートしました。

▲米国シリコンバレー派遣のRyukyufrogs

その活動を時限的な補助金のみに頼るのではなく民間主体の自立性のあるプログラムにするために７社の協賛企業から始まり、今では60を超える県内外の協賛企業や200人を超える個人寄付者の方々に応援されるようになりました。

Ryukyufrogsは前職の株式会社レキサスの比

屋根隆代表が発起人となり立ち上げたプロジェクトを私が推進して参りました。

数年前からRyukyufrogsが輩出する人財への期待が高まり、日本全国から求められるようになってきたことで、私が2017年に人財育成に特化したFROGSを立ち上げて運営しているという経緯があります。

米国シリコンバレー派遣を中心に中学生から大学生88名を送り出す

「Ryukyufrogs」は、10日間の米国シリコンバレー派遣を中心に、約半年間の高度な研修プログラムを実施するハイブリッドイノベーター型人財育成プログラムです。

チャンスを平等に提供したいという考えに基づき、沖縄在住の学生なら誰でも無料で参加できる仕組みを整えており、これまでに沖縄に住む中学生から大学生88名を送り出しています。

社会課題と向き合いながら、『〇〇×テクノロジー』をテーマに、学生視点でビジネスを創造します。一人でも多くの若者が沖縄という「枠」にとらわれた「井の中の蛙」から脱却し、世界という「大海」で通用する未来人財として磨きをかけ、「次世代リーダー」としての志とともに成長することを目指しています。

▲社会課題と向き合うRyukyufrogs

また、セブ島への英語／プログラミング留学が可能な「Frogs-NexSeed エンジニア留学制度」など、対象者の幅や提供内容も毎年強化してきました。

大きな飛躍をする日「LEAP DAY」

LEAPは飛ぶ、跳ねるという意味で、ここでは飛躍という意味で使われています。「このイベントがきっかけとなって、世界へ羽ばたいてほしい」「大きな一歩（Giant Leap）を踏み出してほしい」そういった想いを込めて「飛躍する日＝LEAP DAY」と名付けました。

LEAP DAYは、「Ryukyufrogs」の最終成果発表会も兼ねています。

今年度は2019年12月14日・15日に開催され、中学生から大学生５名のRyukyufrogs11期生による、半年間の研修の学びを伝えるメンバー全員による発表、社会課題をベースとしたサービス発表を英語で披露しました。

▲大きな飛躍をするRyukyufrogs11期生５名

2018年には、人財育成とソーシャルインパクトの２つを軸にしたイベントとして大きく進化しました。札幌「No Maps」、神戸「078」、福岡「明星和楽」と並ぶ日本を代表する地域イノベーションイベントとして県内外・海外から様々な人が集結しています。

2013年、大学の講堂で200人の規模から始まったLEAP DAYも、今年はついにセッション来場数延べ3,349人（うち県外海外来場者28％）という方々に体験していただくことができました。

このイベントに参加した誰もが少しでも未来に向けたアクションを起こしてほしい、という願いを込めてLEAP DAYを設計しています。

▲LEAP DAY 2019「キョウメイ」 Sympathize

沖縄発の人財育成プログラムとして全国に広まる

2019年４月に茨城県でHitachifrogs（常陸frogs）が発足しました。Ryukyufrogsを10年間続けてきた中で、Ryukyufrogsの人財育成プログラムを他の地方でもやってほしいという声をたくさんいただけるようになりました。沖縄発の人財育成プログラムとして全国に広まっていきます。

第１期生は高校生から大学生までの５名で、12月1日に茨城県で一足先にLEAP DAY Hitachiが行われ、その中からHitachifrogsの１チームが沖縄でのLEAP DAYに参加して、サービス発表を行いました。

▲RyukyuとHitachiとの共同研修

「FROGS Academy」は未来を生き抜く力を身につけるオルタナティブスクールとしてFROGS設立より始まりました。FROGS Academy受講生は10歳から15歳までの子どもたちを対象に、子どもたち自身が身の回りで感じている課題を見つけ、テクノロジーを使って解決策を考える、課題解決力を養います。

給食の食べ残しから飢餓問題を考えたり、大好きな海にあるゴミから海ごみを使って何かできないかを考えたりと、自由な発想で社会課題に対して子どもたちが取り組んでいます。受講生の中から選ばれた１名がこれまでの成果をLEAP DAYで発表しました。

若手イノベーター人財の輩出プラットフォームへ

人財育成には長い時間とそれを支える継続的な投資が必要です。Ryukyufrogsの取り組みで大切にすべきことは、時限的な補助金にのみ頼った取り組みではなく、民間主体で自立性の高い仕組みを10年、20年と継続することだと考えています。

従って、県内・県外・海外の企業やサポーターの皆さまが”業界”や”競争相手”といった既存の立場を超え、未来志向でRyukyufrogsに参画して頂いていることは、とても意義深いことだと感じています。

引き続き、より多くの企業や県民の皆さまから期待され応援して頂けるよう尽力すると共に、Ryukyufrogsが沖縄や日本の未来を牽引する若手イノベーター人財の輩出プラットフォームへと成長できるよう、活動を続けてまいります。

株式会社FROGS 代表取締役 兼CEO

山崎　暁

明治大学卒業後、ファーストキャリアはスターツコーポレション株式会社へ。グループ企業の様々な事業を経験後、グループ4,000人の人事マネージャーへ。

2008年、比屋根隆氏との出会いで沖縄に移住。株式会社レキサス人事執行役員でありながら、沖縄県の人事を担うつもりで、人財育成プログラム「Ryukyufrogs」を運営し11年を迎える。

「人財育成を通じて未来を創る」という理念のもと、2017年9月に株式会社FROGSを設立。

Ryukyufrogsのコンテンツの全国展開、FROGS Academyのスクール運営など、人財育成事業やイノベーションイベント事業（LEAP DAY）に奮闘中。

Forbes Japan 2018年8月号に特集掲載。2018年10月経済産業省主催「地域キーパーソン会議」全国16名の1人に選出。

未来を創る人財育成事業

Ryukyufrogsを応援しませんか？

Ryukyufrogsとは・・・？

「沖縄の持続的かつ発展的な経済自立の実現のために、世界と沖縄をつなぐ若手イノベーター人財を発掘・育成する」という理念のもと立ち上げられました。10日間の米国シリコンバレー派遣を中心とした、約半年間の高度な研修プログラムを、家庭の経済環境に関わらず沖縄県内の学生なら誰でも挑戦できるよう、無料で提供しています。この活動は、皆さんからのご支援によって支えられています。

活動内容に共感いただき、ご支援してくださる皆さんをRyukyufrogs Buddiesと呼んでいます。

Ryukyufrogs Buddiesになろう！

学校だけじゃない。社会全体で子どもたちの成長をサポートしよう。

月々1,000円のご寄付からできる、沖縄の若者と未来への投資。

シリコンバレー研修へ

世界中からトップレベルの人材や企業が集まるシリコンバレーへ沖縄の若者を派遣することができます。

事業を生み出す経験を

テクノロジーを活用し社会課題を解決する事業を生み出す経験を通じて成長する機会を提供します。

沖縄から未来を創る

これからの未来を担う若者たちの成長を促すプログラムの運営をサポートできます。

寄付者特典

- 寄付をいただいた方のお名前をRyukyufrogs Buddies一覧に掲載します。
- Ryukyufrogsの活動の様子をお届けします。
- 税制優遇の対象になります。※詳細はHPまで

▼ご支援の方法はこちら

Ryukyufrogs Buddies(ご支援者)募集中！

・QRコードを読み込んでWebサイトへ。

・【今すぐ寄付する】をクリックし、「**【毎月定額】をクレジット**」にて毎月のご支援額をご選択ください。

※銀行振込やクレジットカードによる今回のみのご寄付もお受けしています。

Ryukyufrogs Buddiesオリジナルステッカーを全ての方にプレゼント！

詳しくは Ryukyufrogs

frogs Ryukyu

【お問い合わせ】 Ryukyufrogs運営事務局 050-3757-3915 kerokero@ryukyu-frogs.com

けいざい風水

低い沖縄の健診受診率

健康維持で医療費抑制

沖縄県の2016年度の県民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は32.8％となっており、全国の36.6％と比べると低い数値となっています。しかし、本県でもいずれは人口が緩やかに減少に転じるものと予想されています。高齢者の割合は増加し続け、将来的には県民の４人に１人が65歳以上の高齢者となり、医療保険財政は厳しい状況となることが予想されています。

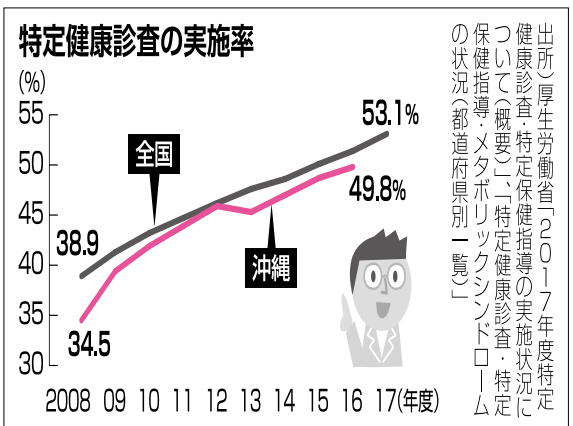
そのような状況下、14年度の国民医療費のうち生活習慣病に関連する医療費は20％を超えており、全国・沖縄県ともに生活習慣病に関連する死亡割合は50％を超えると考えられています。

そこで国は「予防可能な生活習慣病を予防する」と特定健診の受診を促し生活習慣病に必要な対策を講じていますが、沖縄県の特定健康診査の実施率（16年度）は49.8％となっており、全国平均51.4％を下回っています。定期的な健診を受け、重症化する前に対策を講じることが重要です。

宜野湾市は、県内で最も早く1964年に「健康都市宣言」を行い、市民が明るく、美しく、豊かな住みよい健康都市を目指す姿とし、さまざまな取り組みを行っています。宜野湾市健康カレンダーも作成しており、集団健診・健康相談・メタボ予防運動教室などさまざまなイベントが確認できます。

高齢化社会に対応すべく、一人一人が「バランスよい食生活」や「適度な運動」「特定健診受診」で健康な体づくりを目指し、医療費抑制に取り組んでいきましょう。

（沖縄銀行　宜野湾支店長　又吉　毅）



出所）厚生労働省「2017年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について（概要）」「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）」

（2019年７月28日掲載）

首里地区石嶺町の発展

モノレール開通に期待

那覇市首里石嶺町は首里地区の30％の地積を有し、人口も約２万２千人と首里地区全体の人口の約38％を占めています。

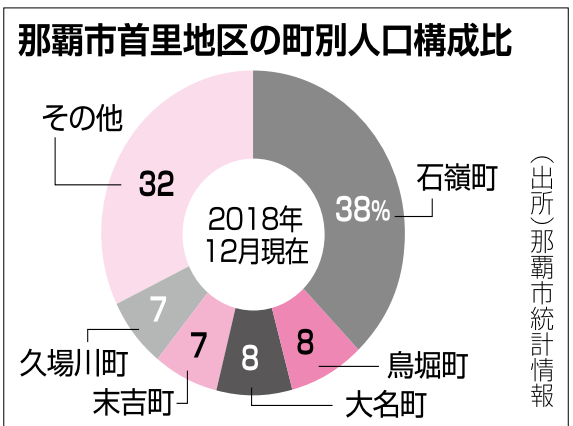
町内には小学校が３校、中学校が２校、高等学校が１校あり、登下校時には子どもたち、学生などでにぎわう文教の町でもあります。また、多くの福祉施設が存在することから「石嶺福祉村」ともいわれ、毎年８月上旬に行われる「いしみね地域福祉まつり」は施設、周辺企業、住民のコミュニケーションの場となっています。

現在の石嶺地域は、琉球王国時代には西原間切に所属しており、大正時代の1920年から段階的に首里に編入されました。慶長の検地（1611年～1613年）の頃までは儀保（ジーブ）村と呼ばれていたことが知られており、「南島風土記」では「元文２年石嶺を置く」と記されていることから、1737年に石嶺村が創設されたといわれています。

「石嶺」の由来をたどっていくと、昔は「イシンミ」と呼ばれていたようで、石の尾根を指すイシンニ（石棟）から変化した地形地名が由来であるともいわれています。間切時代の石嶺村字後原とは浦添市前田の西側低地一帯のことで、そこから推測すると「石嶺」の地名は現在のJICA沖縄国際センターの裏手、琉球石灰岩の尾根を指すようです。

首里への編入からまもなく100年。10月には地域が待ちわびていたモノレール石嶺駅が開通します。現在でも首里で最大の人口を有する町ですが、利便性が向上することで、今後、イシンミのさらなる発展が期待されます。

（沖縄銀行　石嶺支店長　友寄　隆之）



（出所）那覇市統計情報

（2019年８月４日掲載）

※琉球新報に掲載

新設法人の多い沖縄県

支援機関連携が重要

東京商工リサーチの調査によると、2018年の新設法人数は全国で12万8,610社となっており、都道府県別では東京都が最も多く４万926社、次いで大阪府が１万1,562社、神奈川県が8,128社と、大都市圏が上位を占めています。

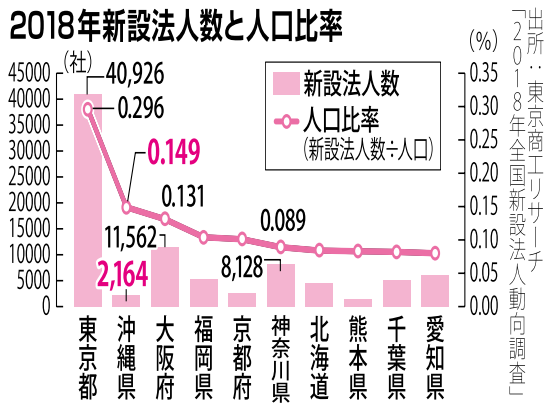
一方、新設法人の人口対比を見てみると、１位は同じく東京都で0.296％ですが、２位は0.149％の沖縄県となっています。また、中小企業白書においても、沖縄県の17年度における開業率は9.3％で、全国で１位です。これらのデータから、沖縄県は全国と比べ新しい事業を始める人が多い地域のようです。

ただし、経済センサス調査によれば、16年の県内企業数は４万9,655社となっており、２年前の調査に比べて２千社以上減少しています。

沖縄振興開発金融公庫の15年の調査によると、新規開業者の廃業率は３年目までは高く、４年目以降は既存事業者と同水準に落ち着いているようです。このことから、企業の存続においては開業３年目までが重要な時期であり、この時期をいかに乗り越えるかがポイントと言えそうです。

経営資源の乏しい創業期の企業にとっては、相談・サポートできる支援機関の役割は大きな存在です。県内においても金融機関や商工会議所・商工会、よろず支援拠点、各種士業など、さまざまな支援機関がありますが、課題や企業年齢に応じて得意不得意分野もあります。よって新規開業者の事業継続・発展を支える上では、支援機関同士のより緊密な連携が必要となるのではないでしょうか。

（沖縄銀行　城間支店長　大城　正人）



（2019年８月11日掲載）

八重山の祭り・自然・文化財

時を超え観光資源にも

ソーロン（旧盆）も明け、ご先祖様も楽しくグソー（後世）へお帰りになられたでしょう。

八重山では、旧盆に限らず１年を通して各地でハーリー、豊年祭、結願祭、節祭など、多種多様な伝統行事や祭祀（さいし）が執り行われます。島や字（あざ）ごとに特色ある祭りがあり、中には500年以上の歴史を持つものもあります。今年の豊年祭はなんと20カ所以上で開催されました。全88星座の84星座を見ることができる「南の島の星まつり」や「鳩間島音楽祭」など、比較的新しい祭りも次々登場しています。

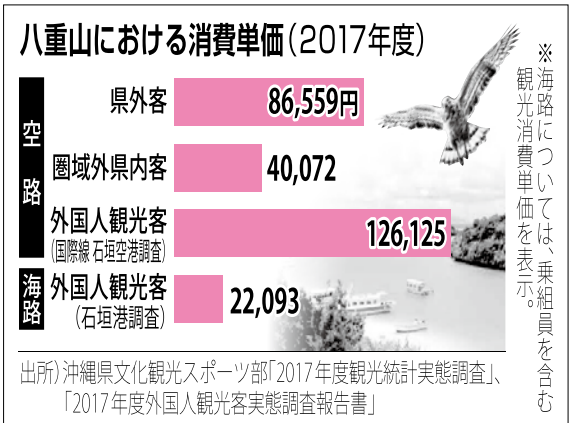
また、八重山においては国指定の重要文化財・重要無形民俗文化財・史跡・名勝・天然記念物など63件が認められます。代表的なものが桃林寺権現堂、竹富島種取祭、小浜島の芸能、竹富島景観保全地区、川平湾、イリオモテヤマネコ、カンムリワシなどです。

「祭り・自然・文化財」が当地の大きな観光資源であることはいうまでもありません。１人当たりの観光消費額が高い国内客や飛行機を利用する空路の海外客は、この観光資源を目的にやってきます。

新しいリゾート施設やアトラクション、消費施設は観光資源としてのすごさを発揮することと思いますが、その経済耐用年数（つまり観光客に飽きられない年数）は何年でしょうか？ 八重山に現存する観光資源は数百年の時を超え、現在も観光客を惹（ひ）きつけてやみません。

祭祀を受け継ぐ八重山の人々と、守るべき自然・文化財は両輪であり、双方を大切にした魅力的な我が島々を残していきましょう。

（沖縄銀行　八重山支店長兼石垣出張所長
崎山　和信）



（2019年８月18日掲載）

※琉球新報に掲載

「平均車齢」と借入期間

重要になる資金計画

一般財団法人自動車検査登録情報協会は、毎年「平均車齢」に関する統計を公表しています。「平均車齢」とは、わが国でナンバープレートをつけている自動車が新規（新車）に登録された年からの経過年数の平均であり、人間の平均年齢に相当します。

2018年３月末の乗用車（軽自動車除く）の平均車齢は8.6年となっており、26年連続で「高齢化」しているとともに、24年連続で「過去最高齢」を更新しています。平均車齢の長期化は、自動車性能の向上が大きく寄与しているのはもちろんのこと、中古車市場が確立しており、安心して売買が行えることも要因の一つといえます。

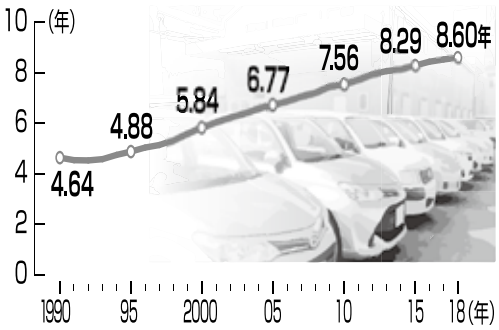
このような状況下、多くの金融機関では車両購入に関するローンが用意されています。各金融機関により差異はありますが、借入金額は最高500万円まで、借入期間は最長10年までが標準的です。一方、前述の通り、平均車齢は8.6年であることから、10年借り入れをしてしまうと、「借り入れは残り、車はない」あるいは「車１台に対し、借り入れが複数ある」という状況になりかねません。

そこで、車の買い替えと同時に借入金も全額返済できるよう、資金計画が必要ではないでしょうか。その方法として「財形預金」「積立定期」「つみたてNISA」など毎月コツコツ積み立てる方法が考えられます。

車の購入だけではなく住宅購入資金、子どもの教育資金などさまざまな資金ニーズの自己資金形成手段として、「コツコツ型の積み立て」による資産形成はますます重要になってくるのではないでしょうか。

（沖縄銀行　ローンFPステーション北谷店店長
宮里　聡）

乗用車（軽自動車除く）の平均車齢推移



（出所）一般財団法人自動車検査登録情報協会「車種別の平均車齢推移表」

（2019年８月25日掲載）

個人投資家の外為取引

県民に身近　運用手段にも

沖縄県では、1958年9月から72年５月まで通常の通貨としての決済手段として、アメリカドル（以下米ドル）が流通していました。現在の沖縄においても本島中部・北部などの小売店などでは、米ドルレートを提示している場所もあり、米ドルでの決済が可能となっています。

沖縄県民にとってはなじみのある外貨ですが、国内では98年に外為法が施行（97年改正）され、これまで銀行を介してのみ取り引きが行われていた外国為替取引が、企業間、個人間でも自由に取り引きすることが可能となりました。

外為法改正以来、個人投資家の外国為替取引は急激に広まり、現在では、グローバルな外国為替市場においても日本の個人投資家の外国為替取引量は存在感のあるものとなっており、東京外国為替市場のスポット取り引きにおいては、４割～７割を占める非常に大きなものへと成長しています。

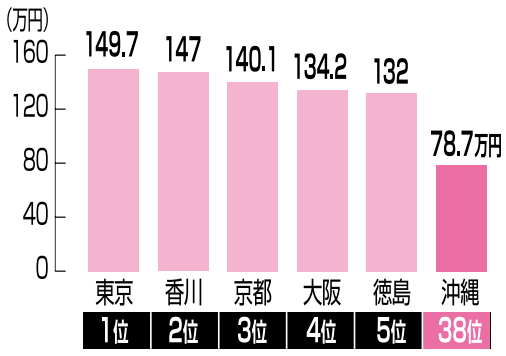
沖縄にも拠点のある大手外国為替証拠金取引会社が公開しているデータによると、日本全国の個人投資家１人当たりの預かり資産の上位は、１位が約150万円の東京都で、２位香川県、３位京都府と続いています。四国からは、２位の香川県のほか徳島県も５位となっており地域性が反映される結果となっています。

沖縄県の順位は38位で78.7万円となり、低い順位となっています。

外国為替に親しみのある県民としては、資産運用の一つの手段として、外貨を考えてみるのも面白いかもしれません。

（沖縄銀行　証券国際部市場企画Ｇ調査役
前泊　親志）

都道府県別1人当たり預かり金トップ5 2018年



出所：株式会社外為どっとコム

（2019年９月１日掲載）

目次へ